



中小・地場組合

交渉促進ニュース

No.1
news

発行：日本労働組合総連合会 新潟県連合会

〒950-8558 新潟市中央区新光町6-2 勤労福祉会館内 TEL 025-281-7555/FAX 025-281-7556

発行人：齋藤 敏明 編集人：諸橋幸太郎

賃上げで景気の底支えを！ 「休み方」「働き方」改革で 長時間労働撲滅！



- ◆「働くことを軸とする安心社会」の実現
- ◆「デフレからの脱却」「新しいサイクルでの経済の好循環実現」

すべての働く者の処遇改善のため

「賃上げ」「時短」「政策・制度要求の実現」を3本の柱に取り組みを進める！

2015春季生活闘争 連合新潟要求および回答・妥結集計状況 (3月25日公表)

〈賃金〉要求 (組合員1人あたり・加重平均) **10,176円 4.23%**

(前年同時期比較 **2,579円 1.20ポイント**)



(内 賃上げ分[※]・単純平均) **6,584円 (87組合)**

回答・妥結 (組合員1人あたり・加重平均) **5,161円 1.97%**

(前年同時期比較 **196円 0.07ポイント**)

(内 賃上げ分[※]・単純平均) **1,383円 (11組合)**

一時金要求 (組合員・加重平均)

月数集計 **4.41月** 額集計 **1,134,174円**

(前年同時期比較 **△0.03ポイント** **△88,912円**)

※賃金カーブ維持相当分(定期昇給相当分)を除いた賃上げ分

2015春季生活闘争期における各種団体への要請行動

月例賃金の引き上げと 総実労働時間の縮減を！

今春季生活闘争は、2月末を目安に各単組が要求書を提出し、すでに交渉がはじまっています。3月18日をヤマ場に先行組合が妥結し、大手ではベアの獲得が見られた。今後は中小・地場組合へと妥結に向けた交渉が本格化します。

これまでの取り組みとして連合新潟は、新潟県知事をはじめ新潟労働局、新潟県経営者協会、そして、新潟県商工会連合会、新潟県中小企業団体連合会へ申し入れを行ってきました。また今年も昨年に引き続き、「ブラック企業」問題に象徴される長時間労働や不払い残業など、社会的にワークルールを徹底する取り組みとして新潟県社会保険労務士会へも要請を行ってきました。

新潟労働局では、冒頭、齋藤会長は「個人消費を冷やさないため、月例賃金の引き上げが必要、また、総実労働時間縮減に向けて、有給休暇が取得しやすい労働環境づくりが必要だ」と述べ、最低賃金の引き上げや労働時間の短縮をはじめとした五項目について要請しました。

梅澤労働局長は、「すべての働く人が生き生きと社会に貢献できるよう、労働行政を進めたい」と回答を述べました。

新潟県経営者協会へは第27回新潟県労使懇談会として、現在の経済情勢や雇用・賃金などの状況について意見交換をしました。連合新潟からは春季生活闘争の方針や、ブラック企業への対策、労働者保護ルールの改悪への



▲労働局へ要請

の取り組みについて申し入れ、齋藤会長はあいさつで「デフレからの脱却経済の好循環実現には、月例賃金の引き上げが必要である」と述べ、経営者協会の並木会長からは、「企業経営は、労働組合あるいは従業員の協力がなければ発展・存続はありえない。良好な労使関係を維持し、常に関係を深化していくことが経営の要である」と述べ、要求に対する取り組みを含め意見交換を行いました。

新潟県への要請では、人口減少や少子高齢化などの課題に対し、安定した雇用と子育てしやすい環境整備など、十項目の要請を行いました。泉田知事は、

「要請の趣旨を踏まえ、県として対応できるところは積極的に取り組みたい」と回答がありました。

連合新潟は、春季生活闘争にかかわらず引き続き関係団体に対して、要請と意見交換を行い、理解と支援を求めています。



▲中小企業団体中央会へ要請

◆2015春季生活闘争重点項目 パート等非正規労働者課題の要求状況

(3月25日 第3回公表)

取り組み項目	要求組合数	回答組合数		継続協議・未回答組合数
		現状維持	前進回答	
時間給の引き上げ	5	0	1	4
正社員への転換ルールの明確化	1	0	0	1
無期労働契約への転換促進	2	0	0	2
昇給ルールの明確化	1	0	0	1
一時金の支給	1	0	0	1
正社員と同様の時間外割増率の適用	0	0	0	0
無期労働契約後の均等・均衡処遇の確保	0	0	0	0
福利厚生・安全管理の取り組み	1	0	0	1
社会保険の適用拡大	0	0	0	0

◆2015春季生活闘争 ミニマム運動課題の要求状況

(3月25日 第3回公表)

取り組み項目	要求組合数	回答組合数		継続協議・未回答組合数
		現状維持	前進回答	
所定労働時間の短縮	5	0	0	5
年休取得推進の取り組み	8	0	1	7
残業の縮減に向けた取り組み	3	0	0	3
時間外割増率の引き上げ	4	0	0	4
労働時間の上限の縮減	0	0	0	0
女性を対象とした賃金・処遇改善の取り組み	0	0	0	0
生活関連手当の世帯主要件を見直す取り組み	0	0	0	0
改正高年齢者雇用安定法に伴う65歳までの雇用の確保	1	0	0	1
企業内最低賃金協定の締結拡大、または水準引き上げ	5	0	1	4

要求・回答・妥結状況は
連合新潟ホームページで

<http://www.jtuc-rengo.jp/niigata/>